

日本 ～設備投資を支える4つの要因～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

設備投資を押し上げる要因は多い

6月調査の日銀短観では、全規模・全産業のソフトウェアを含む設備投資計画(土地投資を除く)は、2016年度の+0.3%の後、2017年度は+6.8%となった。この時期の計画としては、過去に比べても高い伸びであり、企業の設備投資意欲が強まりつつあることが窺える。

設備投資が持ち直している理由は4つある。一つ目は企業収益の回復だ。輸出の増加を主因に景気が回復基調を強めていることや円安の進行を背景に、企業収益は急回復している。企業の景況感も改善し、老朽化した設備の維持・更新といった動きが強まっているものと思われる。

二つ目は人手不足への対応だ。有効求人倍率がバブル期のピークを上回るなど労働需給の逼迫が著しく、企業は人手不足に悩まされている。こうした制約を打破するため、企業は効率化・省力化投資への需要を強めている。工場等での作業工程自動化のためのロボットの導入や、小売業での無人レジの導入といった事例が増えており、今後も効率化・省力化投資が設備投資を押し上げる状況は続くだろう。

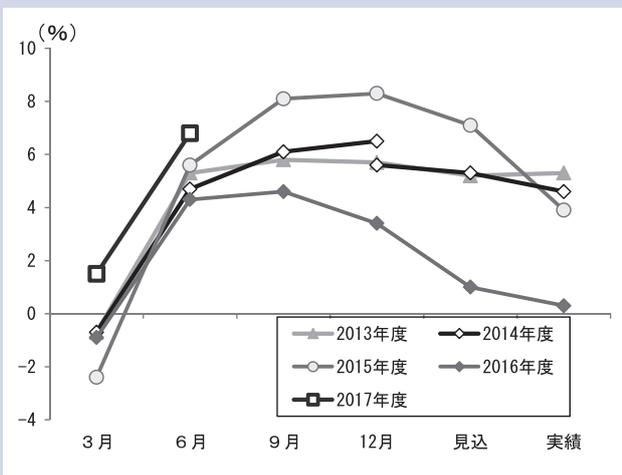
三つ目は根強い研究開発投資需要だ。グローバル化が

進み、競争環境が激化するなか、企業は研究開発投資を増やし、競争力を高めることが必要不可欠になっている。特に自動運転等、将来的に大きな成長が見込める分野については、企業は積極的に対応を進めている。

四つ目はオリンピック需要だ。2020年に開催される東京オリンピックに向けて、宿泊施設の建設や改築、交通インフラ整備、商業施設の立ち上げなど、主に建設投資の形で設備投資が増加することが期待されている。最も景気押し上げ効果が大きくなるのは18年度になると見込まれるが、足元でも既にこうした動きは顕在化しているものと思われる。実際、足元で企業の建設投資は非常に好調に推移しており、設備投資の押し上げに寄与している。今後も、オリンピック関連需要が一段と盛り上がるのが期待できるだろう。

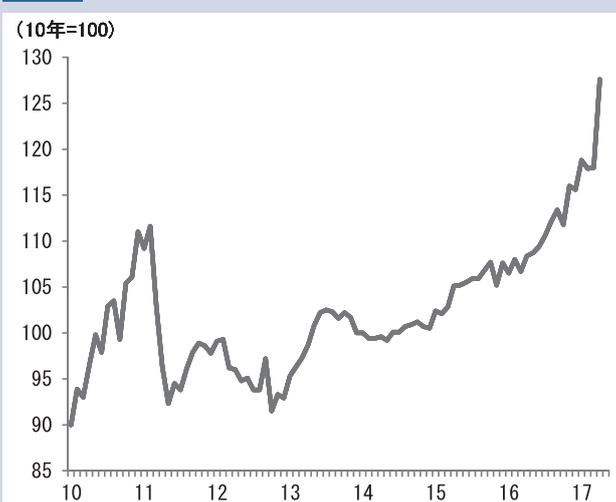
賃金の伸びが鈍いなか、エネルギー価格が上昇することで実質所得が下押しされるため、17年度も個人消費には期待ができない。そうしたなか、設備投資は景気の下支え要因として今後も寄与する可能性が高い。好調な海外経済を背景として輸出の増加が見込めることも相まって、企業部門主導で景気は回復基調が続く可能性が高いと予想している。

資料1 日銀短観設備投資計画、全規模・全産業(ソフトウェア含む土地除く、前年度比)



(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料2 民間建設投資(住宅除く、季節調整値)



(出所)経済産業省「全産業活動指数」